



2021年5月6日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2021年5月6日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2021年5月6日のティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額が前営業日である4月30日との比較で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	4/30 (金) の 基準価額	5/6 (木) の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース (為替ヘッジあり)	12,619 円	11,804 円	▲815 円	▲6.46%
Bコース (為替ヘッジなし)	13,169 円	12,360 円	▲809 円	▲6.14%

【市場環境】

マーケット指標	4/29 (木)	5/5 (水)	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド 情報技術インデックス (米ドルベース)	634.52	611.10	▲3.69%

出所：ブルームバーグのデータ (税引前配当再投資) を元にティー・ロウ・プライスが作成

為替レート (対円)	4/30 (金)	5/6 (木)	騰落率
米ドル	108.93	109.33	0.37%

出所：投資信託協会 (対顧客電信売買相場の仲値)

【基準価額の下落要因】

4月29日から5月5日*の世界株式市場では、金利上昇への懸念を背景に、大型テクノロジー株から景気敏感銘柄へ資金をシフトする動きが広まりました。セクター別には、テクノロジーやコミュニケーション・サービスセクターが下落する一方、行動制限の解除、経済活動の正常化による景気回復に伴う需要増期待で原油価格が上昇したことから、エネルギーセクターが相対的に堅調でした。

イレン米財務長官が、バイデン政権による大規模経済対策は10年かけて行われるものでありインフレを加速させることはないと言ったにもかかわらず、経済の過熱を防ぐために小幅な金利の上昇が必要との見方を示したことで金利上昇懸念が高まりました。ダラス連銀総裁が、米連邦準備理事会 (FRB) の資産購入の調整についての議論を開始すべきと発言したこともこの動きに拍車をかける形となりました。最近発表されている雇用や消費者信頼感、資本財受注等、経済統計は概ね景気回復を示す内容となっており、欧米ではワクチン接種の進捗を受けて行動制限緩和の動きが具体化している地域も存在し、コロナ禍からの出口が見えつつある中、景気回復への期待とインフレ圧力上昇の懸念が交錯しています。

*5/6の前営業日比の騰落率は、海外市場の4/29から5/5の動きを反映しています。

【今後の見通しおよび運用方針】

特に米国は、ワクチン接種が進み、経済が再稼働し始め、景気回復とともに金利の上昇圧力は続く見込まれるものの、インフレ圧力となる雇用情勢にひびきはなく急激な金利上昇にはならないと見ています。一方、テクノロジー分野を見ると、革新的技術が生み出す創造的破壊の影響は経済の様々な分野に及んでおり、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的

技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとの見方に変更はありません。また、これまでテクノロジーの利用が進んでいなかったセクターにおいて、競争力を維持する上でテクノロジーの利用が必須であることが認識されつつある点も、テクノロジー関連企業の業績を押し上げるパワフルなトレンドです。

今後もボトムアップ・アプローチにより長期的な収益成長が期待できる銘柄の発掘に注力する方針です。ポートフォリオ構築にあたっては、クラウドサービス・ソフトウェアの拡大、e コマースやデジタル決済、電気自動車の普及、半導体の利用範囲拡大、自動運転技術の進歩等、長期的な成長性に着目しつつ、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済の正常化から恩恵を受けることが期待されるデジタル広告や娯楽関連の成長銘柄を組入れ、バランスの取れたポートフォリオを構築しています。米国、欧州、そして中国で大型テクノロジー企業に対する規制強化の流れが見受けられる一方で、多くの国の政府が、自国のテクノロジー企業を育成しようと、その発展を積極的に後押ししていることも確かです。こうした様々なトレンドを注意深く追い続け、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業、あるいはイノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力します。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会